



Internet Initiative Japan

株主通信

第18期 上半期決算のご報告

2009年4月1日～2009年9月30日

株式会社インターネットイニシアティブ 証券コード：3774

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当上半期は、インターネット接続サービスやアウトソーシングサービス等によるストック型のビジネスは引き続き堅調に推移したものの、前下半期より続く厳しい経済環境の中、企業のIT投資抑制の影響からシステム構築に係る一時売上が減少し、売上高は前年同期比2.9%減の322.8億円となりました。一方、システム構築に係る外注人員削減等のコストコントロールを行い、営業利益は前年同期比16.0%増の11.7億円と新設子会社立ち上げに係るマイナス影響を吸収し、利益面では業績見通し数値を上回る結果となりました。当下半期においても、サービスの複合提供によって顧客基盤の拡充を推進すると共に、適切なコストコントロールの継続により収益増加を図っていきたいと考えております。

昨今話題となっておりますクラウドコンピューティングを始め、インターネット技術の通信インフラへの活用により企業の情報システムのあり方を変えるIP革命の流れは益々加速しております。社会インフラとしてインターネットの重要性が高まる中、弊社は、最大の経営資源であるネットワーク関連の高い技術力やサービス開発力を強みとして、引き続き大企業や官公庁を中心とした顧客に総合的なネットワークソリューションを提供することで、企業価値向上に努めてまいります。

今期につきましては、未だ厳しい経済環境の中、システム構築売上の伸び悩みが顕在化しておりますが、景気回復局面でのIT投資の増加、企業情報システムのアウトソーシング化、映像を始め各種メディアのインターネット利用拡大による情報配信の普及等、中長期での弊社のビジネスチャンスは益々拡大していくものと認識しております。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

2009年12月

代表取締役社長 **鈴木 幸一**

■連結業績ハイライト

- ストック売上^(注)は前年同期比5.1%の増加、SI構築売上は景気低迷影響により前年同期比34.1%の減少となりました。
- 利益面では、ストック売上の増加及びコストコントロールの奏功から前年同期比で増加し、業績見通しを上回りました。
- 通期業績見通しに変更はなく、1株当たり配当は年間2,000円を予定しております。

(注) インターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、システムの運用保守を継続的に提供することで恒常的な売上が月次計上されるもの

(単位:百万円)

	実績			業績見通し(2009年5月15日発表)	
	前上半期	当上半期	前年同期比	当上半期	2010年3月期
営業収益(売上高)	33,254	32,275	△2.9%	33,500	73,000
営業利益	1,005	1,166	16.0%	800	3,300
税引前当期純利益	766	1,026	33.9%	550	2,700
当社株主に帰属する当期純利益	368	715	94.6%	300	1,700
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	1,780	3,532	—	1,481	8,393
1株当たり中間配当(円)	1,000	1,000	—	1,000	(年間) 2,000

■ 第18期 上半期 連結業績のポイント

当上半期の事業環境について

- 景気低迷による企業の投資抑制・費用削減の影響から、前下半期に続き特にシステム構築分野において厳しい事業環境となりました。
- 今後、景気持ち直しに伴い徐々に事業環境は回復に向かうものと期待されますが、本格的な復調時期は未だ不透明な状況にあります。

売上高について

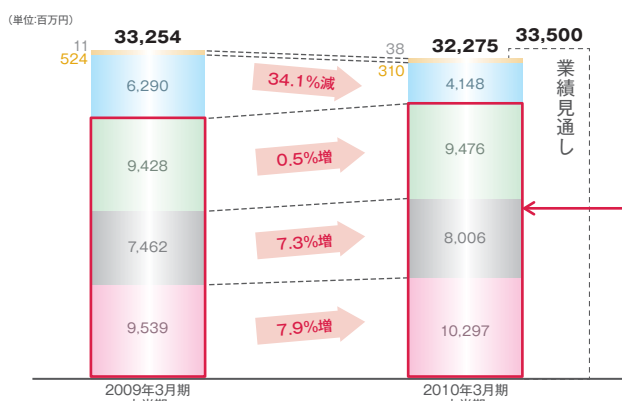
- 期初から続く企業の費用予算削減による値下げ要求等があり全般的に伸びは鈍化いたしました。
- スtock売上は底堅く推移し277.8億円（前年同期比5.1%増）、システム構築による一時売上は景気影響から41.5億円（前年同期比34.1%減）となりました。

利益について

- スtock売上の増加に加え、前下半期よりコストコントロールを継続実施したことが奏功し、営業利益は前年同期実績、業績見通しを上回りました。
- コストコントロールにおいては、システムインテグレーションの常駐外注人員削減、その他一般経費等全般的に費用を削減いたしました。
- ネットワークサービス及びSI事業の営業利益は前年同期比32.5%増の16.3億円、営業利益率は5.1%に向上いたしました。
- 事業立ち上げ時期にあるATM運営事業の営業損失は、4.7億円となりました。

〔WEB〕財務諸表等詳細につきましては、弊社IR WEBサイトをご参照ください。
(<http://www.ij.ad.jp/IR/>)

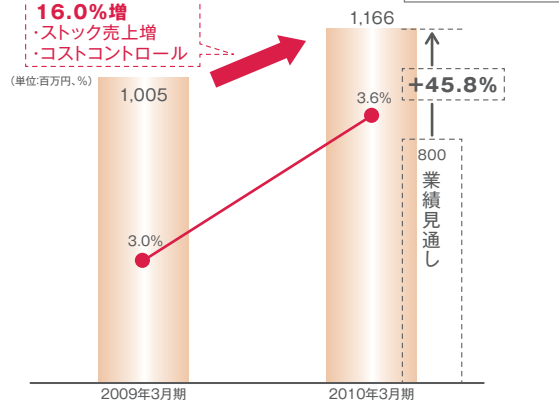
〔サービス区分別売上高の状況〕



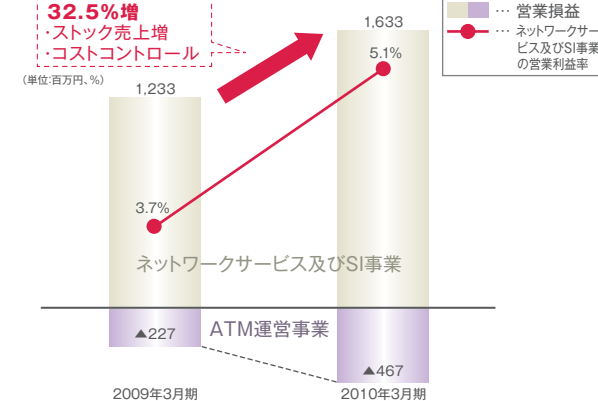
Stock売上

インターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、システムの運用保守を継続的に提供することで恒常的な売上が月次計上されるものを言います。

〔営業利益・営業利益率の状況〕



〔事業区分別営業損益・営業利益率の状況〕



※連結営業利益実績値より「ネットワークサービス及びSI事業」と「ATM運営事業」の数字をそれぞれ切り出しております。

<サービス区分別売上について>

ネットワークサービス及びSI事業

インターネット接続サービス

- 法人向け接続サービス売上:68.9億円（前年同期比8.8%増）
IIJモバイルサービスの契約数、Gbps超の広帯域回線契約数が増加いたしました。
- 個人向け接続サービス売上:34.1億円（前年同期比6.2%増）
モバイルデータ通信サービスの契約数、ADSL回線から光回線への契約移行に伴う売上単価増により売上は増加いたしました。

アウトソーシングサービス

- メール関連やネットワークアウトソーシング関連、セキュリティ関連等のサービス契約の積み上げから売上は増加いたしました。

システムインテグレーション（SI）

- 構築売上
景気低迷による企業の設備投資抑制の影響から売上は前年同期比減少いたしました。常駐外注人員の削減等コストコントロールにより売上総利益は増加いたしました。
- 運用保守売上
景気影響から一部大口顧客による契約規模縮小等があり、売上は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

機器売上

- 前年同期比40.9%減の3.1億円となりました。

ATM運営事業

- 連結子会社（株）トラストネットワークスによる事業であり、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築・運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得る事業モデルです。
- 前年度は関東地区にて10台のATMを試行運営いたしました。当上半期は、関西地区で導入を開始し9月末までに50台の設置を完了いたしました。11月より関東地区で導入を開始しております。
- 今後4～5年程度で、約8,000台のATM導入を展望しております。

（株）トラストネットワークス

Trust Networks

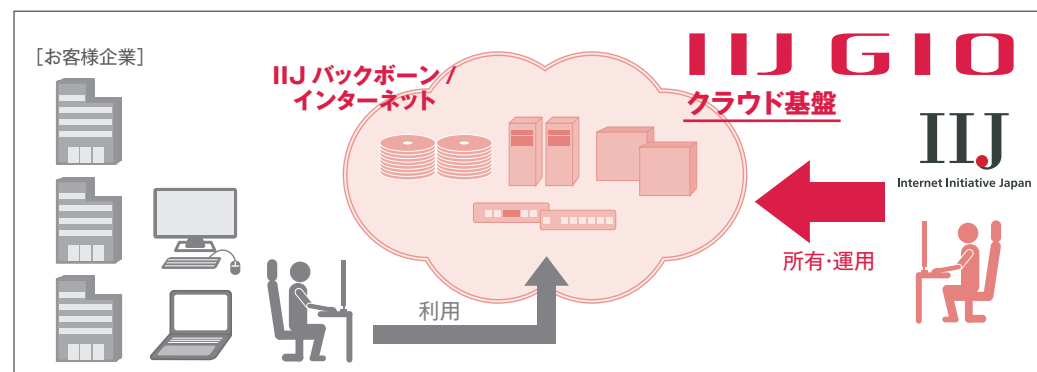
・2007年7月設立
・出資比率71.2%（2009年10月末現在）

■ 上半期TOPICS

クラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」

クラウドコンピューティングは、利用者が自前で業務ソフトウェアや機器などを持たずに、必要な時に必要なサービスをインターネット経由で利用する仕組みです。ITコストの大幅削減が期待され、多くの企業などで注目度が高まっております。

今年10月、クラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO (Grand IT On demand)」の提供開始を発表いたしました。IIJが持つ国内最大規模のインターネットバックボーン上にクラウド基盤を構築し効率よく運用することで実現した、お客様にとって費用対効果の高いサービスです。IIJは、大規模ネットワーク設備を長年安定的に運用してきた実績を持っており、これまで蓄積してきたノウハウや高い技術力を活かしてサービス提供を推進してまいります。



技術研究開発体制の強化

今年7月、技術研究開発体制を強化するべく、IIJ技術研究所を100%子会社のIIJイノベーションインスティテュートに移管いたしました。



IIJ INNOVATION INSTITUTE

中小企業向けサービス「LaiT」

今年7月、中小企業向けサービス「LaiTレンタルサーバ」「LaiTプライベートイサ」の提供を開始いたしました。これまで官公庁や大企業向けにご提供してきたサービス品質を維持しながら、中小規模のお客様に最適化したサービスです。今後も引き続きサービスラインアップの拡充を図ってまいります。

LaiT

独自技術「SMF（エス エム エフ）」日本に加え米国でも特許を取得

今年10月、米国にてIIJの独自技術である「SMF (SEIL Management Framework)」をベースに開発された「SMF-LAN」の特許を取得いたしました（特許第7555007号）。「SMF」は、企業がネットワーク接続をする際に必要となる複雑な設定や運用を自動的に行う技術で、日本では2006年3月に特許（特許第3774433号）を取得しております。「SMF-LAN」は広域イーサネットなどの閉域ネットワーク上にて通信機器等の初期設定から監視・保守までを一元管理できる技術で、日本では2007年10月に特許（第3996922号）を取得しております。



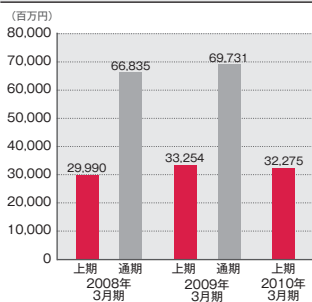
「経済産業省商務情報政策局長表彰」を受賞

今年10月、国内外でのインターネット利用に係るセキュリティ対策促進等の取り組みが評価され、「経済産業省商務情報政策局長表彰」を受賞いたしました。

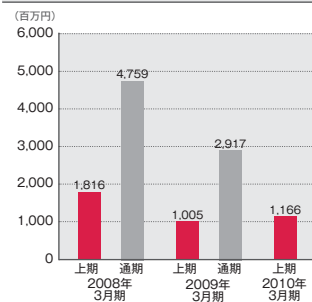


■ 主要指標の推移

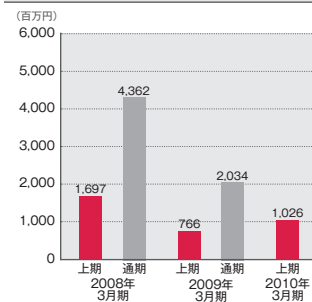
営業収益(売上高)



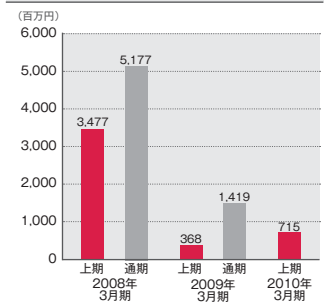
営業利益



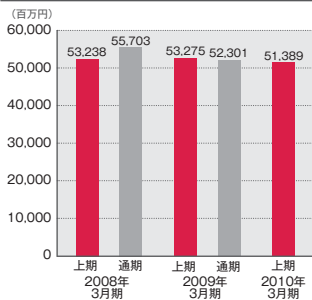
税引前当期純利益



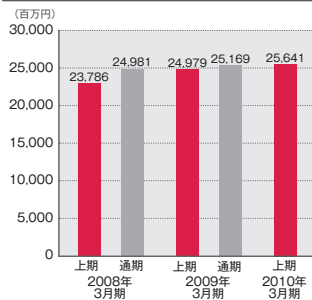
当社株主に帰属する当期純利益



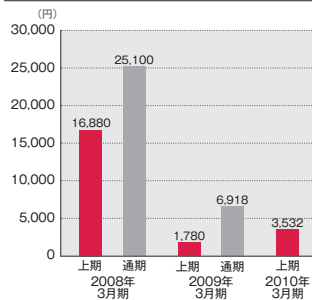
総資産



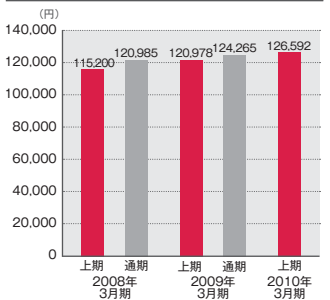
当社株主に帰属する資本



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当社株主に帰属する資本



*税引前当期純利益は、法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益を表示しております。

*当期より、従前の当期純利益及び1株当たり当期純利益、株主資本及び1株当たり株主資本に相当する計数として、各々、当社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当社株主に帰属する当期純利益、当社株主に帰属する資本及び1株当たり当社株主に帰属する資本を表示しております。

*本株主通信における数値については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

■ 会社概要・株式情報

会社概要

(2009年9月30日現在)

会 社 名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105 神保町三井ビルディング
設立年月日	1992年12月3日

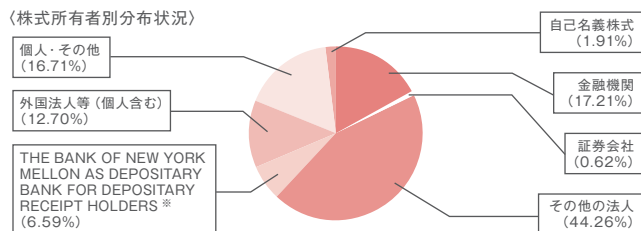
資 本 金	14,295百万円(単体)
従 業 員 数	1,700名(連結)、728名(単体)
事 業 内 容	インターネット等のネットワークサービスの提供、ネットワークシステムの構築及び保守運用、通信機器の開発及び販売、ATM運営事業

株式情報

(2009年9月30日現在)

発行可能株式総数	377,600株
発行済株式総数	206,478株
株 主 数	4,631名

〈株式所有者別分布状況〉



■ 大株主(上位10名)

氏名または名称	所有株数(株)	持株比率(%)
日本電信電話株式会社	50,475	24.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS*	13,611	6.59
鈴木幸一	12,846	6.22
伊藤忠商事株式会社	10,430	5.05
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	10,200	4.94
第一生命保険相互会社	6,365	3.08
GOLDMAN SACHS & CO. REG	5,732	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,331	2.58
株式会社インターネットイニシアティブ(自己株)	3,934	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,834	1.86

(*)THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERSは、預託銀行にて当社の株式を預託し、当社米国預託証券を発行するにあたっての預託名義であり、同所有株式数は、発行されている当社米国預託証券に相当する預託株式数です。旧称ヒューランドカンパニー。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	●定時株主総会 毎年3月31日 ●期末配当金 毎年3月31日 ●中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社様宛にお願いいたします。証券会社口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
----------------------	--------------------------------

株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
---------------	--------------------------------------

(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
----------	--

(電話照会先)	0120-176-417 (インターネットホームページ URL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
---------	--

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公 告 の 方 法	弊社ホームページに掲載しております。 http://www.iiij.ad.jp/
-----------	---

株式会社インターネットイニシアティブ(財務部IR室)

TEL: 03-5205-6500
E-mail: ir@iiij.ad.jp
URL: <http://www.iiij.ad.jp/IR/>

上場証券取引所

●東京証券取引所市場第一部 2006年12月上場(証券コード:3774)
●米国ナスダック 1999年8月上場(ティッカーシンボル:IIJ)